



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 SMK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6798 URL <https://www.smk.co.jp/ja>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 池田 靖光
 問合せ先責任者（役職名） 代表取締役副社長（氏名） 池尾 政信（TEL）03(3785)1111
 半期報告書提出予定日 2026年11月12日 配当支払開始予定日 2026年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	24,793	7.1	397	—	561	—	257	—
2026年3月期中間期	23,152	△2.0	△117	—	△125	—	△193	—

（注）包括利益 2027年3月期中間期 61百万円（△84.0%） 2026年3月期中間期 381百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	40.71	—
2026年3月期中間期	△30.63	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	57,818	30,906	53.5
2026年3月期	57,625	31,156	54.1

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 30,906百万円 2026年3月期 31,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2027年3月期	—	50.00			
2027年3月期（予想）			—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2027年3月期の第2四半期末配当金につきましては、2026年11月25日開催予定の取締役会における、臨時計算書類承認後の配当決議をもって、正式に決定する予定です。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	1.7	800	86.0	1,200	△3.5	800	—	126.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	7,200,000株	2026年3月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	869,733株	2026年3月期	871,521株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	6,329,245株	2026年3月期中間期	6,334,193株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式が含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信(添付資料)3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
受注及び販売の状況(市場別)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2035年長期ビジョン「あらゆるニーズを実現する“ものづくり力”で、次の100年に貢献する」の実現に向けた最初のマイルストーンとして、2025年3月期から2027年3月期を対象期間とした中期経営計画「SMK Next100」を策定し、売上・利益の成長軌道への回帰に向けた資源投下とコスト構造改革、製販一体体制への移行等を進めてまいりました。加えて、2025年3月25日に公表した「構造改革プログラム」に基づき、不採算事業の撤退・縮小や成長性・採算性の高い分野へのリソースの集中を行うとともに、人員数や人材ポートフォリオの最適化、規模適正化などコスト構造改革の更なる推進に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における世界経済は、A I 関連投資を背景に米国経済が底堅く推移した一方、米国の通商政策を巡る景気下振れリスク、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化等の地政学リスクの高まり、中国経済の成長鈍化などにより、依然として不透明な状況が続きました。また、こうした環境下において、日米金利差などを背景に為替相場は円安基調で推移しましたが、9月に入ると円高方向へ転じました。

当電子部品業界におきましては、A I 関連需要を中心に緩やかな回復基調が継続しました。モビリティ市場では、自動車生産の回復や電動化・電子化の進展を背景に堅調に推移したものの、中国市場の低迷や地政学リスクの高まりにより、先の見通せない状況が続きました。情報通信市場では、A I サーバー/データセンター関連分野は引き続き拡大しましたが、スマートフォン、タブレットはメモリ価格上昇に伴う端末価格上昇等の影響により低調な状況が続きました。家電市場では、景気の先行き不透明感から全体的には力強さを欠いたものの、省エネ関連製品や高付加価値製品は堅調に推移しました。産機市場においては、半導体・A I 分野向け投資の下支えにより総じて堅調に推移しました。

当中間連結会計期間においては、C S 事業の売上高は情報通信、家電市場が前年を下回りましたが、モビリティ、産機市場が好調に推移し前年を上回る結果となりました。S C I 事業の売上高は、家電、モビリティ市場が拡大し前年を上回りました。この結果、売上高は247億9千3百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は3億9千7百万円(前年同期は営業損失1億1千7百万円)となりました。経常利益は5億6千1百万円(前年同期は経常損失1億2千5百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は2億5千7百万円(前年同期は中間純損失1億9千3百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(C S 事業部)

コネクタにおいて、モビリティ市場ではカメラ関連が好調だったのに加え、バッテリー関連、電装関連、E-Bike 関連が拡大し前年を上回りました。また、産機市場では再生可能エネルギー関連が引き続き拡大し前年を大きく上回りました。一方、家電市場では、アミューズメント関連が顧客の生産減の影響を受けて低調に推移し、情報通信市場においてもスマートフォン、タブレット関連が低迷したことから前年を下回りました。

この結果、当事業の売上高は125億円(前年同期比12.7%増)、営業利益は6億6千8百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

(S C I 事業部)

家電市場では、リモコンにおいて、サンタリー用・エアコン用・住宅設備用が好調で前年を上回りました。モビリティ市場では車両用ユニット、E-Bike用ユニット、スイッチは減少しましたが、カメラモジュール、車両用リモコンなどが好調で前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は122億7千7百万円(前年同期比2.0%増)、営業損失は1億3千1百万円(前年同期は営業損失5億3千3百万円)となりました。

(イノベーションセンター)

イノベーションセンターでは、前期より競争優位の確立を最重要目的に、開発リソースの最適化、意思決定の迅速化、コスト管理の強化を図るべく、事業の選択と集中を進めております。現在は「音声によるあたまの健康度分析技術」と「筋電センサー」の2事業へ開発リソースを集中させております。また、通信モジュール事業は、全社的な効率性を考慮し、2025年6月よりS C I 事業部へ移管いたしました。

この結果、当事業の売上高は1千5百万円(前年同期比26.6%減)、営業損失は1億3千9百万円(前年同期は営業損失2億4千4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、309億9千5百万円となりました。これは、電子記録債権が2億9千1百万円、商品及び製品が1億8千3百万円、原材料及び貯蔵品が5億7千8百万円、その他流動資産が1億8千7百万円それぞれ増加し、売掛金が10億4千8百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、268億2千3百万円となりました。これは、投資その他の資産が3千6百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、578億1千8百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.2%増加し、163億1千6百万円となりました。これは、短期借入金が12億4千6百万円、支払手形及び買掛金が8億2百万円それぞれ増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.1%減少し、105億9千5百万円となりました。これは、長期借入金が15億1千6百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、269億1千2百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、309億6百万円となりました。これは、退職給付に係る調整累計額が2億4千9百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期通期の連結業績予想につきましては、2026年5月12日公表のとおりであり、変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,673	9,649
受取手形	1	4
電子記録債権	2,427	2,718
売掛金	10,872	9,824
商品及び製品	2,715	2,898
仕掛品	625	610
原材料及び貯蔵品	3,400	3,979
その他	1,191	1,378
貸倒引当金	△62	△68
流動資産合計	30,845	30,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,066	3,929
土地	5,819	5,819
その他(純額)	4,537	4,641
有形固定資産合計	14,423	14,390
無形固定資産		
その他	242	281
無形固定資産合計	242	281
投資その他の資産		
その他	12,231	12,203
貸倒引当金	△117	△52
投資その他の資産合計	12,114	12,150
固定資産合計	26,780	26,823
資産合計	57,625	57,818

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,887	3,689
電子記録債務	317	445
短期借入金	6,140	7,386
未払金	2,246	2,137
未払法人税等	209	207
賞与引当金	628	710
役員賞与引当金	18	—
その他	1,967	1,739
流動負債合計	14,417	16,316
固定負債		
長期借入金	7,141	5,625
役員退職慰労引当金	133	121
退職給付に係る負債	362	337
役員株式給付引当金	49	53
その他	4,365	4,458
固定負債合計	12,051	10,595
負債合計	26,468	26,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	9,894	9,834
自己株式	△3,030	△3,023
株主資本合計	26,918	26,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,545	1,534
繰延ヘッジ損益	96	127
為替換算調整勘定	643	677
退職給付に係る調整累計額	1,952	1,702
その他の包括利益累計額合計	4,238	4,041
純資産合計	31,156	30,906
負債純資産合計	57,625	57,818

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	23,152	24,793
売上原価	18,781	19,825
売上総利益	4,371	4,968
販売費及び一般管理費	4,488	4,570
営業利益又は営業損失(△)	△117	397
営業外収益		
受取利息	73	65
受取配当金	32	32
不動産賃貸料	518	547
その他	163	298
営業外収益合計	787	944
営業外費用		
支払利息	122	144
不動産賃貸原価	283	318
為替差損	367	305
その他	23	11
営業外費用合計	795	780
経常利益又は経常損失(△)	△125	561
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	7	175
特別利益合計	7	176
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	3	1
減損損失	—	20
特別損失合計	4	21
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△122	716
法人税、住民税及び事業税	289	226
法人税等調整額	△218	232
法人税等合計	71	458
中間純利益又は中間純損失(△)	△193	257
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△193	257

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△193	257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	△11
繰延ヘッジ損益	21	30
為替換算調整勘定	435	34
退職給付に係る調整額	△207	△249
その他の包括利益合計	575	△196
中間包括利益	381	61
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	381	61

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△122	716
減価償却費	1,134	1,308
減損損失	—	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	172	83
買付契約評価引当金の増減額(△は減少)	0	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△11
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	9	4
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△273	△400
受取利息及び受取配当金	△106	△97
支払利息	122	144
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△175
固定資産売却損益(△は益)	1	△1
固定資産除却損	3	1
売上債権の増減額(△は増加)	1,317	711
棚卸資産の増減額(△は増加)	157	△774
仕入債務の増減額(△は減少)	△108	998
未収入金の増減額(△は増加)	17	△21
未払金の増減額(△は減少)	△156	△113
その他	△84	△233
小計	2,072	2,159
利息及び配当金の受取額	109	96
利息の支払額	△119	△144
法人税等の支払額	△281	△317
法人税等の還付額	31	30
事業構造改革費用の支払額	△743	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068	1,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32	△100
定期預金の払戻による収入	23	69
有形固定資産の取得による支出	△1,067	△1,139
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△71	△73
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	19	339
貸付けによる支出	△9	△2
貸付金の回収による収入	11	6
その他	—	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,125	△891

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400	700
長期借入金の返済による支出	△770	△970
リース債務の返済による支出	△246	△293
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△571	△318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,188	△883
現金及び現金同等物に係る換算差額	564	△90
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△681	△57
現金及び現金同等物の期首残高	10,415	9,594
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,734	9,536

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				中間連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	イノベーション センター	計	
売上高					
外部顧客への売上高	11,091	12,039	21	23,152	23,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,091	12,039	21	23,152	23,152
セグメント利益又は損失(△) (営業損失)	660	△533	△244	△117	△117

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				中間連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	イノベーション センター	計	
売上高					
外部顧客への売上高	12,500	12,277	15	24,793	24,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,500	12,277	15	24,793	24,793
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	668	△131	△139	397	397

3. 補足情報

受注及び販売の状況(市場別)

①受注実績

(単位: 百万円、%)

市場別	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	3,064	12.8	2,187	8.4	△877	△28.6
家電	10,119	42.4	10,149	38.9	29	0.3
モビリティ	8,150	34.1	10,077	38.6	1,927	23.7
産機・その他	2,543	10.7	3,704	14.2	1,160	45.6
合計	23,878	100.0	26,118	100.0	2,240	9.4

市場別	(参考)前連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	5,710	11.9
家電	19,728	41.0
モビリティ	17,098	35.6
産機・その他	5,536	11.5
合計	48,074	100.0

②販売実績

(単位: 百万円、%)

市場別	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	3,196	13.8	2,318	9.3	△878	△27.5
家電	10,028	43.3	10,001	40.3	△27	△0.3
モビリティ	7,801	33.7	9,172	37.0	1,370	17.6
産機・その他	2,126	9.2	3,301	13.3	1,175	55.3
合計	23,152	100.0	24,793	100.0	1,640	7.1

市場別	(参考)前連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	5,824	12.1
家電	19,920	41.3
モビリティ	17,187	35.7
産機・その他	5,271	10.9
合計	48,204	100.0